

奈良県の医療政策と 看護職員の需給見通しの検討



修士課程1年
高橋 美雪

取り組み

- 高度医療の充実
北和地域の高度医療拠点病院として県立奈良病院を整備
中南和地域の高度医療拠点病院として県立医科大学附属病院を整備
- 救急医療・周産期医療体制の構築
重症疾患について「断らない救命救急」体制の整備、休日夜間応急診療所の整備、救急安心センター（#7119）の運営、周産期医療センターの充実
- 医師・看護師の確保
- 地域の医療機関による連携体制の構築
地域における病病連携や病診連携の推進
健康・医療ポータルサイトの運営等
- 南和地域の医療提供体制の充実
安定的な医師配置システムの運営、へき地医療の充実



奈良県の医療政策

必要な医療を適切に受けられる体制を構築するため、最初から最後まで切れ目のない医療提供体制を構築し、個々の県民が最適なケアを選択する機会と情報の提供を行い、県民が納得できる医療を提供する。

- 地域の医療需要に応じた医療提供体制の構築
- 重要疾患における各病院の役割分担の明確化と医療連携体制の構築
- 医師・看護師、救急救命士等、医療を担う人材の確保
- 休日夜間応急診療所の充実
- 医療情報の収集・分析・提供

地域医療の再生に向けて

北和地域：新奈良病院

- 救命救急医療
- がん医療
- 周産期・小児医療
- 災害医療
- 精神科医療（新規）
- 緩和ケア医療（新規）

430床→増床

南和地域

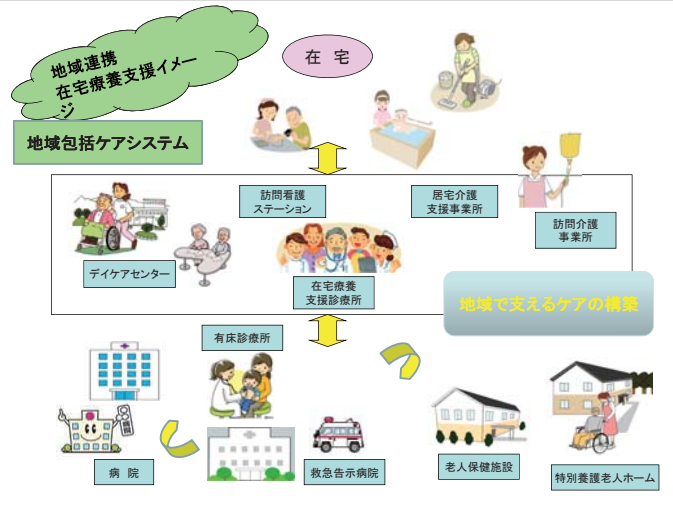
- 公立3病院ともに救急病院
↓
再編成
役割分担と連携
1つの救急病院(250床)
2つの地域医療センター(各90床)
573床→430床

地域包括ケアシステムの構築に向けて

居宅サービス・施設サービス等

人員に関する基準

- 訪問看護ステーション
70(H21)→83(H24)
 - 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)
75(H23)→79(H24)
 - 介護老人保健施設
40(H23)→45(H24)
 - 介護療養型医療施設
13(H23)→11(H24)
 - 助産所 40(H21)→26(H24)
- * 赤字は事業所数が増加している
高齢化率は、平成21年以降、全国平均を上回り、23.8%(H23)に上昇。



医師・看護師の確保

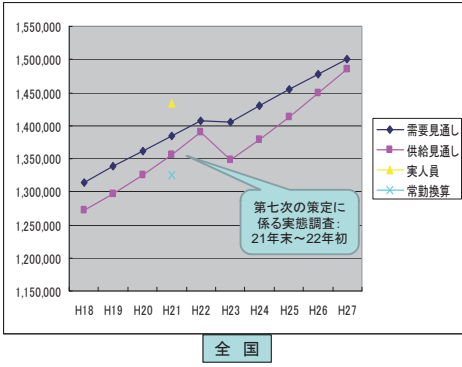
- 地域医療総合支援センターにおいて、**医師の適正配置を推進**する
- 医師不足の診療科(産科・麻酔科・小児科)、救命救急センター及びへき地に勤務する**医師を養成し、偏在の解消**を図る
- 総合的な診療ができる「**総合医**」を育成する
- 看護師の養成・定着を促進し、**不足の解消と看護の質の向上**を図る
- 病院における継続的な人材確保を推進するため、**病院経営力の向上を支援**する

看護職員需給見通しに関する検討会報告

- 1974年(昭和49年) 厚生省「第一次看護婦需給計画(1974~1978年)」を策定
 - 1979年(昭和54年) 厚生省「第二次看護婦需給計画(1979~1985年)」を策定
 - 1989年(平成元年) 「看護職員需給見通し」(1989~1994年)策定
 - 1991年(平成3年) 厚生省「看護職員需給見通しの見直し」(1991~2000年)公表
 - 2000年(平成12年) 厚生省「看護職員需給見通し」(2001~2005年)を策定
 - 2005年(平成17年) 厚生労働省「第六次看護職員需給見通し」(2006~2010年)公表
- 看護職員の業務密度、負担が高くなっている
患者本位の質の高い医療サービスの実現
- 短時間勤務の職員が多くなってきていることを踏まえ、初めて常勤換算によってとりまとめることとしたが...
- 2010年(平成22年) 厚生労働省「第七次看護職員需給見通し」(2011~2015年)公表
- 少子化による養成数の減少などを踏まえた長期的な需給見直し
看護職員確保のための推進策

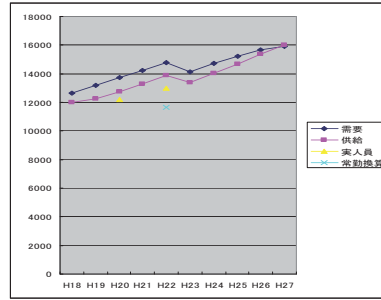
需要：各施設が現状及び今後の経営方針を踏まえて記入したものを集計

供給：年当初就業者数＋新卒就業者数＋再就業者数－退職等による減少数



厚生労働省「第六次・七次看護職員需給見通しに関する検討会」報告書を基に作成

第6～7次看護職員需給見通し(奈良県)



- H27年に供給が需要を上回るとされる県
- ⇕
- 県外就職率1位
- 県立病院の拡大
- 地域包括ケアシステムの構築

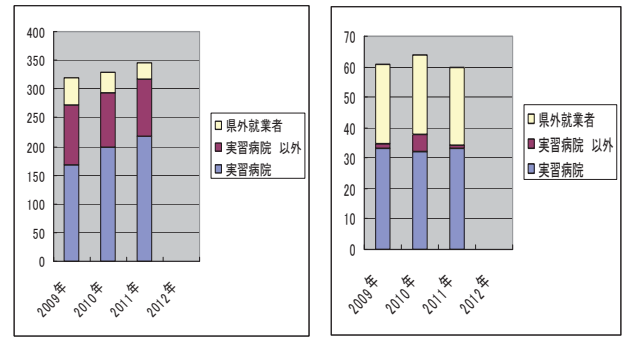
厚生労働省「第六次・七次看護職員需給見通しに関する検討会」報告書を基に作成

県内の看護学校、大学から年間780名の卒業生が見込まれるが... 過去、卒業生は年間670～690名

奈良県立奈良病院附属看護専門学校	40	奈良県立医科大学医学部看護学科	80
奈良県立三室病院附属看護専門学校	40	畿央大学健康科学部看護医療学科	80
奈良県立五條病院附属看護専門学校	40		
ハートランドしぎさん看護専門学校	40		
天理看護学院 (H24.4～天理大学医学部看護学科)	70		
大和高田市立看護専門学校	30		
奈良県病院協会看護専門学校	40		
田北看護専門学校	40		
奈良県医師会看護専門学校	40		
阪奈中央看護専門学校	40		
関西学研医療福祉学院	40		
		白鳳女子短期大学 総合人間学科看護学専攻	80
		奈良文化高等学校衛生看護専攻科	80
		平成25年4月開校	
		奈良市立看護専門学校	40
看護師3年課程	460	大学	160
		短期大学3年課程	80
		看護師2年課程	80

県内就業者数 2009年：362人 53.9%
2011年：420人 61.8% ↑

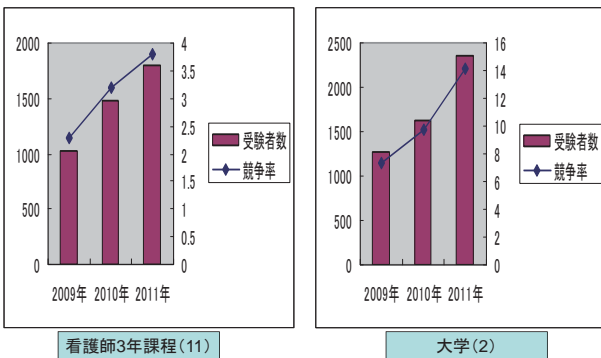
○教育課程別にみると...



厚生労働省統計「保健衛生」看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査結果を基に作成

○看護の質の向上に向けて、県立病院附属看護専門学校の大学への移行を検討中

看護師等学校養成所入学状況



厚生労働省統計「保健衛生」看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査結果を基に作成

重点分野に医療・介護など、財源を優先配分

- 日本再生戦略を閣議決定 (2012年07月31日 キャリアブレイン)

- 政府は31日、「日本再生戦略」を閣議決定した。医療・福祉など「ライフ」の分野を日本再生のための重点分野の一つに掲げ、政策財源を今後3年間、優先的に配分。医療・介護・健康関連サービスの基盤強化や、革新的な医薬品や医療機器を創出するための環境整備などにより、2020年までに約50兆円の需要と、約284万人の雇用創出を目指す。
- 医療・介護の基盤強化に必要な医療、介護スタッフの見込み数は、15年度時点で医師30万～31万人、看護職員155万～163万人、介護職員165万～173万人とした。



第七次看護職員需給見通しでは15年には約150万1千人と見込んでいたことから、5万～8万人の供給増加を図らなければならない。

まとめ

- 発症予防から発症後の救急医療、リハビリテーション及び在宅療養まで、切れ目のない医療提供体制を実現するため、それを支える看護職員の需給状況を見直しつつ、人員確保、養成が必要である。

